

経営安定関連保証5号の様式例集（令和6年7月以降）

○様式はあくまで「例」であり、レイアウトや様式番号等が異なる場合があります。

通常の 様式例	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合		様式第5-(イ)-①
	【兼業②】 主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合		様式第5-(イ)-②
	【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている		様式第5-(イ)-③
コロナ 前比較 の様式 例	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合		様式第5-(イ)-④
	【兼業②】 主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合		様式第5-(イ)-⑤
	【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている		様式第5-(イ)-⑥
創業者 の認定 申請用 様式例	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	最近1か月と最近3か月比較	様式第5-(イ)-⑦
	【兼業②】 主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合	最近1か月と最近3か月比較	様式第5-(イ)-⑧
	【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている	最近1か月と最近3か月比較	様式第5-(イ)-⑨

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－④）		
年 月 日		
あわら市長 殿		
申請者		
住 所		
氏 名		
私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
（表）		
※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
売上高等		
$\frac{B-A}{B} \times 100$		
減少率 %		
A：申込時点における最近3か月間の売上高等 円（注3）		
B：Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の売上高等 円（注3）		

（注1）本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注3）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

あ商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

あわら市長 森 之嗣

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近の売上高	構成比
業	円	%
業、業 (※ 2)	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2 : 企業全体の売上高等の実績)

単位 : 円

最近の売上高等実績			コロナ直前同期の売上高等実績		
年 月	A		年 月	B	
年 月	A		年 月	B	
年 月	A		年 月	B	
合計			合計		

- ◎ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。書類には事業所名を記入してください。

年 月 日

上記のとおり相違ありません。

(申請者)

住 所

名 称

代表者

様式第 5 - (イ) - ⑤

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書（イ-⑤）

年

月

日

あわら市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、業（注 2）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、（注 3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

B - A

B

× 100

主たる業種の減少率

全体の減少率

%

%

A：申込時点における最近 3 か月間の売上高等

主たる業種の売上高等

全体の売上高等

円

円

B：A の期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の 3 か月間の売上高等

主たる業種の売上高等

全体の売上高等

円

円

あわら市長 森 之嗣

(申請書イー⑤の添付書類)

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※ 1)

業種 (※ 2)	最近 1 年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ 1 : 最近 1 年間の売上高が最大の業種名 (主たる業種) を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※ 2 : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2 : 主たる業種の売上高等の実績)

単位 : 円

最近の売上高等実績			コロナ直前同期の売上高等実績		
年 月	A		年 月	A	
年 月	A		年 月	A	
年 月	A		年 月	A	
合計			合計		

(表 3 : 企業全体の売上高等の実績)

単位 : 円

最近の売上高等実績			コロナ直前同期の売上高等実績		
年 月	B		年 月	B	
年 月	B		年 月	B	
年 月	B		年 月	B	
合計			合計		

◎ 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要です。書類には事業所名を記入してください。

年 月 日

上記のとおり相違ありません。

(申請者)

住 所

名 称

代表者

認定権者記載欄		

様式第 5 - (イ) - ⑥

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ-⑥)		
年 月 日		
あわら市長 殿		
申請者		
住 所		
氏 名		
私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注 2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
記		
(表)		
※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。		
売上高等		
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合		
$\frac{B-A}{D} \times 100$		
割合 %		
A : 申込時点における最近 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円		
B : A の期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円		
D : A の期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の 3 か月間の全体の売上高等 円		
(2) 企業全体の売上高等の減少率		
$\frac{D-C}{D} \times 100$		
減少率 %		
C : A の期間の全体の売上高等 円		
D : A の期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の 3 か月間の全体の売上高等 円		

(注 1) 本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注 2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

あ商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

あわら市長 森 之嗣

(申請書イー⑥の添付書類)

単位：円

(表 1：売上高等が減少している指定業種)

a. 売上高等が減少している指定業種 (※ 1)	最近の売上高等実績		コロナ直前同期の売上高等実績		減少額
	① 業	A	年 月	B	
② 業、業 (※ 2)	年 月		年 月		
③ 業					
	合計	C	合計	D	
①	年 月	A	年 月	B	
②					
③					
	合計	C	合計	D	
①	年 月	A	年 月	B	
②					
③					
	合計	C	合計	D	
①	年 月	A	年 月	B	
②					
③					
	合計	C	合計	D	
	A 合計[指定業種]		B 合計[指定業種]		
	全体合計	C	全体合計	D	

※ 1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※ 2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：企業全体の売上高等)

単位：円

最近の売上高等実績			コロナ直前同期の売上高等実績			減少額
年 月	C		年 月	D		
年 月	C		年 月	D		
年 月	C		年 月	D		
全体合計			全体合計			

- ◎ 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。書類には事業所名を記入してください。

年 月 日

上記のとおり相違ありません。

(申請者)

住 所

名 称

代表者

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－⑦

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－⑦）		
年 月 日		
あわら市長 殿		
申請者		
住 所		
氏 名		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
（表）		
※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
売上高等		
（イ）最近1か月間の売上高等		
		減少率 %（実績）
$\frac{C-A}{C} \times 100$		
A：申込み時点における最近1か月間の売上高等		円
B：Aの期間前2か月間の売上高等		円
C：最近3か月間の売上高等の平均		円
$\frac{(A+B)}{3}$		

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3ヶ月以上1年3ヶ月未満の場合に使用します。

（注2）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注3）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

あ商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

あわら市長 森 之嗣

(表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高)

業種（※１）	最近の売上高	構成比
業	円	%
業、業（※２）	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表２：企業全体の売上高等の実績) 単位：円

最近の売上高等実績		
年 月	A	
年 月	B	
年 月	B	
合計		

◎ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。書類には事業所名を記入してください。

年 月 日

上記のとおり相違ありません。

(申請者)

住 所

名 称

代表者

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－⑧

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－⑧）	
年 月 日	
あわら市長 殿	
申請者	
住 所	
氏 名	
私は、業（注2）を営んでいるが、下記のとおり、（注3） が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号 の規定に基づき認定されるようお願いいたします。	
記	
売上高等	
（イ）最近1か月間の売上高等	
$\frac{C-A}{C} \times 100$	主たる業種の減少率 % 全体の減少率 %
A：申込み時点における最近1か月間の売上高等	主たる業種の売上高等 円 全体の売上高等 円
B：Aの期間前2か月の売上高等	主たる業種の売上高等 円 全体の売上高等 円
C：最近3か月間の売上高等の平均	主たる業種の売上高等 円 全体の売上高等 円
$\frac{(A+B)}{3}$	

（注1）本様式は、業歴3ヶ月以上3ヶ月未満の場合で、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）には、主たる事業は属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

あ商第 号
令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。
本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
あわら市長 森 之嗣

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近の売上高	構成比
業	円	%
業、業 (※ 2)	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2 : 主たる業種の売上高等の実績) 単位 : 円

最近の売上高等実績		
年 月	A	
年 月	B	
年 月	B	
合計		

(表 3 : 企業全体の売上高等の実績) 単位 : 円

最近の売上高等実績		
年 月	A	
年 月	B	
年 月	B	
合計		

◎ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。書類には事業所名を記入してください。

年 月 日

上記のとおり相違ありません。

(申請者)

住 所

名 称

代表者

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－⑨

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－⑨）		
年 月 日		
あわら市長 殿		
申請者 住 所 _____ 氏 名 _____		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
（表）		
※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
売上高等		
（1）最近3か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合		
$\frac{C - A}{(D + E) \div 3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \%$		
A：申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円		
B：Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円		
C：最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均 _____ 円		
$\frac{A + B}{3}$		
D：Aの期間に対応する企業全体の売上高等 _____ 円		
E：Bの期間に対応する企業全体の売上高等 _____ 円		
（2）企業全体の売上高等の減少率		
$\frac{F - D}{F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \%$		
F：最近3か月間の企業全体の売上高等の平均 _____ 円		
$\frac{D + E}{3}$		

（注1）本様式は、業歴3ヶ月以上1年3ヶ月未満の場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）_____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

- （留意事項）
- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
 - ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

あ商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

あわら市長 森 之嗣

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)		構成比
業	円	%
業、業 (※ 2)	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2 : 指定業種の売上高等の実績) 単位 : 円

最近の売上高等実績		
年 月	A	
年 月	B	
年 月	B	
合計		

(表 3 : 企業全体の売上高等の実績) 単位 : 円

最近の売上高等実績		
年 月	D	
年 月	E	
年 月	E	
合計		

◎ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。書類には事業所名を記入してください。

年 月 日

上記のとおり相違ありません。

(申請者)

住 所

名 称

代表者